

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23230	青森県	深浦町	町村 II-0

(1)民間委託

事務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】
		類似団体 委託率	全国 委託率	
本庁舎の清掃		98.8%	99.2%	
本庁舎の夜間警備		98.8%	97.8%	
案内・受付		66.7%	86.2%	
電話交換		62.5%	89.8%	
公用車運転		88.3%	86.2%	
し尿収集		98.5%	97.9%	
一般ごみ収集		95.2%	96.3%	
学校給食(調理)	○	雇用確保、業務量を考慮し、委託レベルではない状況。	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

施設	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		委託率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】
				類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	2	2	100.0%		11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		7.5%	38.9%
大規模園芸、斎場等	1	1	100.0%		6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを検証し、直営が望ましいため。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを検証し、直営が望ましいため。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】 設置率(類似団体) 10.8%		【参考】 委託率(類似団体) 2.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター



(5)クラウド化

実施済み	類型		実施時期	実施率(類似団体) 28.8% 15.3%	
	自治体クラウド	単独クラウド			
実施予定	【参考】 実施予定 ○		実施予定期間 平成27年10月		
	自治体クラウド	単独クラウド			
検討中	検討状況		実施しない理由		
	未実施	未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定期間	平成28年度
策定割合(類似団体) 4.5%	策定割合(全国) 3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定期間	平成29年度
作成済み	○		
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		【参考】 作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。